

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合地域開発センター (UNCRD) 拠出金	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始	担当課室	地球規模課題総括課	課長 飯田 慎一			
会計区分	一般会計	施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	日本国名古屋市における国際連合地域開発センターに関する日本国政府と国際連合との間の協定(1971年6月18日署名、発効)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	UNCRDは、1971年に日本と国連との間で締結された協定に基づいて名古屋市に設立された国連機関。開発途上国に対し、地域開発、地域計画その他の関係分野において、訓練・調査を提供すること等を目的とする。名古屋の本部に加え、ナイロビ(ケニア)、ポゴタ(コロンビア)にも事務所を設置して積極的に事業を展開している。この拠出金は、中部圏に本部を有する唯一の国連機関であるUNCRDの事業及び運営経費に充当するためのものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人間の安全保障、環境、防災等の分野における地域開発について、以下の事業を実施するUNCRDの維持・運営を支援する。 (1) 開発途上国の行政官等を対象とした、地域開発の能力向上のための研修 (2) 研修用の教材開発を兼ねた調査研究 (3) 政策フォーラムの開催 (4) 政府機関、NGO、大学等の要請に基づく各種助言 (5) 関連する情報交流のネットワークの確立						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	299	191	158	148	148
		補正予算	-	-	200	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	299	191	358	148	-
		執行額	299	191	358	-	-
	執行率 (%)	100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	国レベル/市レベルのESTや3Rの普及促進を目指す「宣言」への参画国/都市数の増加及び国家戦略を策定する国数の増加を成果目標とする。 (平成21年度までは「平成25年度目標値」を100としていたが、平成22年度に同目標値を達成したことから、平成22年度以降は新規目標値である130を分母にして達成度を表記している)	成果実績	宣言参画/国家戦略策定国/都市数合計	72	111	121	130
	達成度	%	72%	85%	93%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修・セミナーの開催数	活動実績 (当初見込み)		61	48 (49)	46 ()	- ()
単位当たりコスト	3,439,717(円/回)	算出根拠	158,227千円(平成23年度当初予算執行額)÷46回(日本(名古屋)等における研修・セミナー開催数)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金	148	148				
	計	148	148				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	UNCRDは1971年に国連と日本国政府との間で締結された協定に基づいて設置されており、国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該国際機関は人件費を始めとする共通経費の削減等につとめている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度事業は活動実績及び成果目標共に見込みに見合ったものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度当初予算は、仕分け結果を踏まえ対前年比▲17%としたほか、平成23年度初頭に神戸事務所を廃止し名古屋事務所(本部)に統合し、より一層の事業効率化向上等を図った。さらに、防災事業内容の変更、人件費の合理化等を図っており、最小限の予算・人員で効果的に事業を実施できていると判断している。</p> <p>今後の課題としては、テーマの明確化により事業の更なる効率化を図っていくことで、同じ予算でも費用対効果の高い事業が実施できるようになっていくことが挙げられる。具体的には、研修・セミナーにおいて、テーマの明確化により重複を避けUNCRDの実績のある分野にある程度特化し、なるべく広範囲の地域の研修生を短期間で研修できる工夫をするなど、より効率を向上させる為内容と方法を検討する。さらに、防災においては、今回の東日本大震災の経験を踏まえた防災計画を広く世界に伝えることも織り込んだ内容の事業を行うことで、被災国・日本に拠点を置く国際機関としての経験を活かした費用対効果の高い事業の実施を検討する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><事業仕分け第1弾～第2弾の別> 第1弾</p> <p><事業番号/事業名> 2-50 国際機関等への任意拠出金</p> <p><結果> 見直しを行う (廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しは行わない 0名 見直しを行う 15名: ア.重複排除、民間実施等の観点からの見直し 15名 イ.可能なものは国への返還 14名 ウ.その他 2名)</p> <p><とりまとめコメント> 第2WGとしては、更なる見直しを求めたい。重複の排除及び民間実施等の観点から、見直しを行っていただきたい。また、可能なものは国に返還することも行っていただきたい。なお、見直しの観点にあてはまらない拠出金については、見直しを行わないことにも留意して、新政権の下で具体的に精査を行う必要がある。</p> <p>また、外交の目的は国益たることを前提として、効果や検証の仕組みをきちんと作るべきであり、体験談や印象による正当化では国費を投入する根拠にはならないという点も考慮して、検証・改善していただきたい。</p> <p>最後に、いつまでこの拠出金を出し続けるかについても、戦略が見えていないことから、新政権の下でしっかりと議論を求めたい。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0096	平成23年行政事業レビュー	103